

金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター活動成果報告会  
(アドバイザーボード 兼 地域ステークホルダー会議)

日時：2019年12月21日(土) 13:30~17:00

会場：金沢大学サテライトプラザ2階

13:30 開会挨拶

金沢大学教授・人間社会研究域 域長 村井淳志

13:35~13:50 地域政策研究センターの活動概要と成果

金沢大学教授・地域政策研究センター長 佐無田光

13:50~15:20 重点的活動分野の状況

①中間的労働市場研究会

武田公子

②介護労働研究会

森山治

③グリーンインフラ研究会

菊地直樹

④リスク・レジリエンス研究会

市原あかね

⑤共創型観光産業展開プログラム

佐無田光

⑥宮本文庫研究会

碓山洋

⑦地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

佐無田光・村上慎司

15:30~16:50 コメント・討論

アドバイザー： 福井県立大学教授 北川太一氏

信州大学教授 林靖人氏

地域関係者： 金沢市企画調整課長 高栞宏之氏

羽咋市地域包括ケア推進室係長 谷智美氏

羽咋市がんばる羽咋創生推進室係長 見附敦史氏

金沢大学： 金沢大学特任教授・大阪市立大学名誉教授 佐々木雅幸氏

金沢大学先端科学・社会共創推進機構特任助教 平子紘平氏

16:50~17:00 閉会の辞

## コメント・討論の記録

### アドバイザー：北川太一（福井県立大学教授）

福井県立大学の経済学部におります北川太一です。よろしくお願ひいたします。アドバイザーということで、非常に過大な役割を負っているんですが、あんまり気の利いたことは言えないかもしれませんので、ご承知おきください。金沢大学の皆さま方の豊富な人的資源というか、多様な研究領域の方が集まって、私のような県立大学という非常にこじんまりとした大学におる者にとっては、非常にうらやましく、また、中身も素晴らしいと思いました。特に地域貢献が大学に求められています、非常に安易な地域貢献に流れる傾向がある中で、冒頭にありましたように、研究的視点、エビデンス、データベース、それから国際・国内の往復というか比較といいますか、そういう視点をきっちりと据えて取り組んでおられ、そういう観点でセンター長のごあいさつにもありましたように、地域のさまざまな所に光を当てるといふスタンスは非常に素晴らしいので、これからも維持していただきたいと思ひます。また、これも冒頭にありましたけれども、北陸地域政策研究フォーラムというのが、私も行きがかり上当初から関わっておりまして、今年でちょうど10年ということで、少々感慨深いものがあります。これも福井・石川・富山と集まっておりますが、こちらのほうで事務局機能を果たしていただいているおかげと思っております、感謝申し上げます。

さて、私は大学では農業経済学を担当しておりまして、そういう農業とか農村の問題、あと他の大学ですが協同組合論等を担当しておりまして、そういう意味では非常に限られた領域ですので、今日の内容の一つ一つにコメントするということは能力を超えております。したがって、ざっくりと感じたことをいくつか申し上げたいと思ひます。

1つは、どこかで3つのグループをつなぐという話があったと思ひますが、そのこととも関連しますが、そもそも今の現状認識というか、問題の背景をどういうふうに捉えるかということで、3つのグループに共通な中身を、もっと共有されたらどうかと思ひますね。もうちょっと言えば最終的な政策研究だと思ひるので、今日政策研究を行うことの意義とか必要性というものをさらに明らかにする、あるいはなかなか答えは出ないかもしれませんが議論をされたら良いのではないかと思ひました。というのは、農業政策にちょっと引き付けて言いますと、来年の4月は国の食料・農業・農村基本計画という、5年に一度新たな計画を作る年なんですね。

ところが今までだと、こういう計画を作る際に、少なくとも1年以上をかけて農水省の中でも議論をし、その上で審議会に持って行くという、割と丁寧にやられてきたと思ひますが、ところが今回は、確か10月ぐらいだったと思ひますが、ようやく検討メンバーが決まり、半年弱ぐらいでやるような格好になっておりまして、「官邸主導の政策」という言葉もありますが、国の政策が雑になってきている気がします。あるいは、そういう政策意思決定のプロセスが、不透明になってきているような気がします。そういうときだからこそ、国は国として、こういう地域とか自治体とかと一緒に政策研究をするという意味は、私はあるように思っております。それが第一点です。

それから2つ目は、武田先生のテーマのところから中間という話が出てきます。「中間」という言葉はいろいろ捉え方があると思うのですが、これは2年前にも言ったことかもしれないのですが、この視点は非常に大事だろうと思っています。国際・グローバル的な視点があり、片一方でローカルな視点がある。あるいは一般の経済学では「市場」というものと「組織」というものの中間という捉え方があります。そういう捉え方というのは非常に大事です。別の言葉で言えば、「メゾ領域」といいますか、そういう観点で地域を見たり、ときには海外のことを見たり、ときには他の領域のことを考えたりという視点が非常に大事なことだろうと考えております。

そういう意味で最後の3つ目のこととも関わるのですが、地域というか、それぞれの客観的な分析とかエビデンスはもちろん大事にさせていただいた上で、こういう地域のさまざまな問題を動かしている主体をどう形成するのかということが、私は非常に重要になってくると思います。一昔前の考え方、例えば、地域マネジメント論みたいな領域がありますけれども、これは主として自治体行政ということで考えてきたわけですが、今日は自治体の方がおられるので、少々失礼な表現になるかもしれませんが、多分自治体だけでは要員の問題もあって非常に難しくなっていると思いますね。そういう意味で最後の報告に「自助・公助」という言葉もありましたが、地域のさまざまな主体をつくっていくということが、非常に大事になってきている。それは行政であったり、地域の団体であったり、大学であったり、地域の住民であったり、要するにそれらをどうやってつなげていくのか、どう連結させていくのか、その手法が今求められているように思いますし、プラットフォームとしての大学の役割があるのではないかと感じております。

最後ですが、人、あるいは資源、こういう問題が非常に大事な上に、さらにやっぱり経済ということが非常に大事に感じています。それは大規模な経済ではなくて小さな経済、岡田知弘先生なんか前々からよく言われていることですが、「地域内投資」とか「地域内循環」とかいう言葉もありますけれども、そういう小さな経済をいかに主体形成と絡めながら作っていくのかということが、地域政策研究の重要な課題ではないかと感じております。

こういうふう思うのは、私は石川県のことはあんまり知らないのですが、1つちょこちょこ関わっているものに「のとも〜るスマイルプロジェクト」があります。これは、コープいしかわがコーディネーター役になって、能登の農水産物を活用して商品開発をし、商品開発したものを生協の店舗とか、農協のエコープとか、どんたくとなど地元の中小企業スーパーで販売するというプロジェクトです。そこに生産者とか、消費者とか、行政とか、いろんな人たちが関わっているのですが、これがどうも壁にぶつかっているようですね。関係の皆さん本当に一生懸命に頑張っておられるのですが、採算性の問題とか、あるいはそれを動かしていくための人の問題がある。支援の活用はある程度進んだけれども、まさにSDGsじゃないですが、持続可能なものにしていくためのビジネスモデルがまだまだ確立していなかったというところに原因があるようです。そんなことも含めて「共助」ということも含めた、あるいは「連結」ということも含めた主体形成の問題が、これから重要になってくると

感じています。すみません、以上ざっくりとしたことしか言えませんが、差し当たり以上のようなコメントに代えさせていただきます。ありがとうございます。

### アドバイザー：林靖人（信州大学教授）

皆さん、こんにちは。信州大学の林と申します。本日はこのような場にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。私としてもすごく勉強になる時間をいただけたことに、本当に感謝しております。諸先輩方を前に、私がもの申すことは本当におこがましいのですが、今日はアドバイザーという役割をいただいていること、また、私はアウエーの立場であることを踏まえて、率直に感じたことを発言させていただきたいと思っております。

まず、初めにですが、事前に資料をいただき、本日もセンターの活動概要と成果を改めてお聞かせいただきありがとうございました。率直な印象として、とても綺麗に、かつ丁寧に組織や資料が作成されていることに感嘆をいたしました。言い換えると、うち（信州大学）の組織は、非常にデコボコして動いておりますので、すごく綺麗な形で大学のセンターの仕組みができているところは、本学も勉強しなきゃいけないことだなと思いました。しかし、一方で綺麗に記載されいてると表現しましたが、紙面に見えない部分でのデコボコ（課題点）がないことがやや気になりました。計画に対してどの程度充実してきているのかというのは、これからもうちちょっと勉強させていただく必要があるかと思えます。

2点目ですが、センターの設置目的に関してです。研究と社会実践ということで、今回は教育部門が設置されていないところが気になりました。センターの設置条件などは大学の決め事もあると思いますので、私が必要とか必要じゃないということをいうのはおこがましいですが、今後、センターの成果を活用するための人（主体）づくり、教育、特に地域の人材育成をどう捉えるかというのが、社会科学系である本センターの次のステップ（発展）には重要ではないかと思っております。（後ほど改めてこの点に触れます）

続いて、3点目です。未来の研究をどれだけ行っていくのかというのが、次のセンター機能、発展のキーワードになるのかなと思っています。先ほど北川先生も「横断」という言葉が使われたんですが、各グループに共通する基盤的な研究みたいなものが、もう少しあってもいいのかなと思っています。それは、例えば「未来学」です。

私も実践系の未来学者たちといろいろ関わりを持っているんですけども、例えば人口減少によって何が起きているのか、何が起こるのかということの研究するような機能・研究テーマが分野横断研究会としてあると良いと思います。人口減少は、今まで構築してきた社会システム的前提を覆します。年金システムなどは、一番最初に崩壊するシステムの例なのかもしれません。これまで人口増加依存、増加・拡大至上主義、それこそが成長という暗黙の了解においてやってきたシステムですが、これからの時代においては、この仕組みは間違

いなく立ち行かなくなります。それらにどう対応していくのか、そもそもの社会の在り方に対する考え方、プラットフォームをどう創って行くのか、共通テーマとしてやってみてはいんじゃないかと思っています。

余談ですが、未来学に関連するものとして、私が今やっている研究のキーワードに「不便益」というものがあります。不便益とは「不便」だと思っていたことが、実際にはある観点では「利益」を生み出していたという意味の言葉です。例えば、少し前は家庭での掃除は帚で掃いたりしていたんですが、掃除機が一般的になり、さらにルンバなどのロボットが徐々に浸透し始めました。これらは時間価値と経済価値が社会的価値とされていたからこそ生み出されてきました。技術進化はこれからも進むかもしれません。しかし、一方で、当然それによってなくなっているものがあります。例えば掃除に関する知識や経験知がなくなっていくかもしれません。また、自分で力を使わなくなることで、筋力が落ちてくなどが起きるかもしれません。少し視点を広げれば、家事全般を行わなくなると考えれば、相当な影響が起きるでしょう。極端かもしれませんが、例えば、電気がない状況下になる、災害下などを想像すると失われるものの価値が分かるでしょうか。ともすれば被害の拡大や復帰に時間が係るようになることが起きるかもしれず、どちらが良いかを考えることは重要です。これは、価値感をどう設定するか、あるべき姿をどう設定するか、AとBのバランスをどう考えていくか、という未来に対する視点です。社会科学系だからこそ人主体の視点で価値を考えて頂きたいと思います。

4点目は、先ほど報告のあったソーシャル・キャピタル研究に関してです。私の不勉強や偏見が入っている場合はお許しください。これまでのソーシャル・キャピタル研究はどちらかという、マイナスをゼロにすることに重きがあり、損失回避や補完としては重要であると思っています。

一方で、プラスをさらにプラスにしていく、1を2にする、1を10にする、1を100にするというところで、私は最近ソーシャルキャピタルに対して「イノベーションキャピタル」をどのように創りだしていくか、が不足しており、それを研究できないかなと思っています。

例えば、LGBTやアーティスト人材などが一例ですが、一般にマイノリティーと言われる人たちが集まると、アイデンティティの確立や既得権、ステレオタイプに対して反発し、新しいことが起きることなどが指摘されています。そういった人が集まっている場を新しい研究フィールドにしていって、彼らがどのように社会と作用を持つことができれば、新しいことが起きるかを考えていたりしています。

今足りないものを補完していく視点も重要ですが、新しいプラスを生み出していくためのキャピタルをどう作っていくかということが、次の社会においては面白いかなと思っています。本センターでも研究領域として重要ではないかということ投げかけます。

最後に、冒頭に人材育成と申し上げましたが、改めてその点についてコメントいたします。先ほどのセンターの研究については、エビデンスを作る、社会実装、ローカル、この3視点があると最初の2ページにも書いてありました。エビデンスを作るとか、出版としての形など「さすがだな」と思いながら伺っておりましたし、ローカルの目の付け所も「さすが」と思って聞いていました。しかし、今日のご報告だけを聞くと、社会実装のところの実績、これからどう作っていくのかが、やや薄いと感じました。

現在始めている、共創型観光産業創出事業などは、そうした事例だと思いますが、本センターの次の発展には人材育成が、極めて大きな役割を持つと考えております。皆さんが社会実装を全部やり始めたらきりが無いというのはよく分かっています。だからこそ、地域に行動するパートナー人材を増やすしかないと思っています、それが社会実装と直接つながります。ちょっと言い方が生意気なんですけど、地域にいる人たちをどうアップグレードしていくかということ、あるいはそういう人たちに、ここで作られている理論を使える形にして実践とどうつなげていくかが重要です。正直、今のところ本センターの研究成果・理論をお渡ししても動かすのが難しいんじゃないかと思っています。

そのため、理解できる人をつくっていくこと、アカデミアと実践のトランスレーションも含めて、社会実装なのかもしれません。このところをどうやっていくかというのが、仕組みをどうするのが研究として求められるかと思っています。

人材育成において重要なのが、手法としてアクティブラーニングです。その最たるものとして、「PBL」という言葉が現在、教育現場でも頻繁に使われますが、このPBLの「P」の部分に実はいろんなパターンがあって、プロブレムベースとか、プロジェクトベースとか、プログラムベースとかという形で、3パターンあります。ただし、これらは、並列な関係ではなく3段階になっていて、プログラムを完全に作り込んで、それをまねしてみるというところからスタートする「プログラムベース」が最初です。プロジェクトというのは、あるテーマが決まっているけれども、具体的などころまでは自分で作らなければいけないというものになります。「プロブレム・ベース」になったら、とにかく問題だけが明確で、解決するためのプロジェクトもプログラムもこれから作らなきゃいけないレベルで取り組むものです。これらを総称して「プロブレム・センターズ・ラーニング」という形で今実は作ろうと思っていて、この3つをうまく織り交ぜることによって大学と共創できる人材をつくっていく仕掛けを、これから作っていこうと思っています。

しかし、これらは地域との連携などがあって初めて実現できるため、大学の固定的なカリキュラムとは分けて作ろうと思っています。だからこそ、研究所とか研究センターが担えるんじゃないかなと考えており、これから地域政策研究センターが発展していくためには、重要だと考えています。

私自身もまだうまく整理ができてなくて、喋りながら考えている部分もあり、うまく伝えられないところもあったと思いますが、以上感じたことを申し上げさせていただきました。ありがとうございました。

## 地域関係者 高栞宏之（金沢市企画調整課長）

金沢市の企画部門におります高栞と申します。初めての方も多いと思いますが、よろしくお願ひします。今日はどんな雰囲気でお話するのか、全然想像が付きませんでしたので、このような形で非常に緊張しております。

私は企画という仕事におりますが、どのようなことをしているか、まず、簡単にお話ししますと、取りまとめの仕事として、地方創生、SDGs、大学連携などが挙げられます。恐らく今日私が呼ばれたのは、大学連携担当ということもあろうかと思ひます。また、佐無田先生に座長で来ていただいているんですが、例えば新幹線が延伸されて、あるいはリニアが名古屋まで開業したら、本市にどんな影響があるかという頭の体操とか、そういう先を見た話をやっております。もう一つは、プロジェクト系の仕事です。寺町に金沢建築館がオープンしました。ああいう施設を構想して、実際に整備してオープンまで持っていか、今出羽町のほうに国立工芸館を持ってこようとしています。県と一緒にあんな仕事をしたり、そういうハード系の、他の部署がやらないような仕事をやっております。

今日は頭の整理がなかなか追いついていないんですけども、総論で1点、それから各論で2点ほどコメントと質問をさせていただこうかと思っております。

まず、総論ですけども、先ほど、国が政策を作るのが劣化しているといったお話もございました。本当に身につまされます。戦略文書は非常に増えているけれども、そうした戦略の打出しの中で、実際に腰を据えて、例えば大学の方としっかり物事を研究したり、ファクトを見定めたり、そういったところは恐らく弱ってきているんじゃないかと思っております。そう考えましたときに、地方のほうが、かえってまだやりやすいのかもしれない。といいますのは、戦略文書といったものを、つくらなければいけないというプレッシャーには、そこまで追い込まれていないからです。あとは、国の機構と比べて、やはり機構がシンプルでございます。首長の腹のくくり方しだいで、スピード感というところでは、ファクトを見定めて実効性のあることをやっていくということに適したフィールドの大きさじゃないかと思っております。ただ、実際にはなかなか難しいというのは、さっきのEBPMのところを聞いていて思ひました。どんどん求められてくると思ひますし、最近では日経新聞で特集なんかもやっておりますけれども、今の時点で、役所側のノウハウは非常に弱いところがございます。データサイエンティストみたいな人間は、正直おりません。印象ですとか、思ひ込みですとか、あるいは対選挙民じゃないですが、シンボリックだけれども、実際の効果はどうなんだろうという政策も多かろうと思ひます。先ほどは福祉的な分野でのお話でしたけれども、まちづくりとか、そういう比較対照実験が難しい分野になってきますと、「さて、これはどうやっていけばいいんだろう」と非常に悩ましいところでもあります。

続いて、各論であります。共創型の観光プログラムについて、興味を持って聞かせていただきました。といいますのも、俗化の観光というのが、観光が怖いという言葉は、言葉が事象をつくっているようなところもあるかなと、個人的には思っております。ただ、どうバラ

ンスしていくかは、本市でも大きなトピックになりつつありますので、その分野にプログラムをやられたということで、まず関心を持っております。あと私自身が地方創生を担当しているということもあり、リカレント教育というのが 1 つの大きなトピックになっております。ただ、どんな形で行われるかは議論のあるところでして、本当にサバティカルな形で「1 年間どこかに行ってらっしゃい」みたいな大掛かりなものから、「ちょっと 3 カ月ぐらい、週一で夜に」といったような一番ハードルが低そうなものまで、さまざまじゃないかなと思います。ただ、いずれにしても、供給してくださる方というのは、大学・教育機関ということになりましょうし、送り出すのは、われわれ行政、あるいは企業さんということで、大学の方のプログラムの内容が非常に重要になってくるとともに、それを送り出す、背中を押すための制度やマインドというのが、企業や行政には求められるかなと思っております。3 月までということで、どのような評価、分析が出てくるのかを楽しみにしております。

あと、レジリエンスのところ、これは質問でございます。お聞きしていて、レジリエンスという概念について、まだ実は理解がよくできておりません。公共的な内容というのは理解したんですが、もし差支えなければ、例えば重大なことであるとか、何かこの地域のことで例示をしていただきながら、意味合いをご説明いただけたらうれしいかなと思います。こんなふうに問題を認識して、こんなアプローチで議論して、そして、こんなふうに課題の解決策を出していくようなことを想定されているのか、その辺りのヒントをいただければと思っております。

いずれにしても、最後に社会実装ということがございました。行政マンとしては、そこばかりを期待するのは、研究機関に対して失礼だと思うんですね。でも、そこはやはり非常に期待しているところでもございますので、これから先も、何とぞよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

#### **地域関係者 見附敦史（羽咋市がんばる羽咋創生推進室係長）**

皆さま、お疲れさまです。私は「がんばる羽咋創生推進室」という部署に所属しております。「がんばる羽咋創生推進室」といっても、業務としましては移住と定住の仕事になっております。もう 1 つ兼務しているものとして、「羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局」ということで、総合戦略をつくっています。それで、金大の平子先生や佐無田先生もおられますが、諸先生方のお力添えをいただいております。先ほど 1 万 5,000 人のアンケートのお話もあったんですが、ああいったことに関して、大学のいろいろな先生方から近年ずっとお力添えをいただいて、市の健康寿命のデータの分析・解析から政策への落とし込みまでのアプローチをお手伝いしていただくということで、この場を借りて改めまして、まずお礼を申し上げます。そうしましたら私のほうからなんですが、いろんな大学の研究テーマをお聞かせいただいたんですが、一自治体の職員の私が大学の先生方のご意見に対してコメントをするというのは、非常に難しく恐縮なところがあります。発表していただきましたテーマに関連した市の取り組みや状況を、2 点ばかりお伝えさせていただきます。実

装という言葉、そして、そこまでできているというわけではないんですが、先生方に少しでも参考にしていただければと思います。

SDGs の視点の発表が多かったと思いますが、1 点目ですが、障害者と雇用に関する武田先生からの発表があったかと思います。羽咋市では無農薬・無機肥料の自然栽培、こちらを地方創生の核の取り組みとしてやっておりまして、こちらに障害者を労働力として関わっていただくという農福連携、これは新聞でもよく出ていると思うんですが、この取り組みを平成 27 年に自然栽培を積極的に打ち出してから福祉とも結び付けて連携してやっている部分があります。障害者の発表の中にもありましたが、生きがいや喜び、それから自立につながるということを目指すとともに、自然栽培の普及につなげていくということです。これは市だけではなくて、民間の福祉事業者が率先してやっているということで、今の SDGs の観点から、例えば貧困とか循環型社会など、自然栽培というのは、そういったところも意図するところがありますので、そういったゴールにもつながっているんじゃないかということが展開されておりますので、参考にしていただければいいかと思います。

あと、2 点目ですが、観光に関するお話がありました。羽咋市は、観光が一番の武器だと思っております。インバウンドの対応ということもありましたが、羽咋市でもインバウンドの対応を少しでもやっていこうということで、まずは、観光パンフレットの多言語化、それから Wi-Fi の整備など、ソフト面とハード面を戦略に盛り込んだんですが、そういったものに取り組んで“地方創生で欠かせない”ということをやっているところでございます。

そして、あと人材というお話もありまして、首都圏が人材を地方の企業に課題解決のために派遣するというプログラムがあるというお話だったんですが。

羽咋市では、そういった本当の労働力として呼び寄せるということは、現状は、ご説明のあったようなスキームを使ってできていないところがあります。地元企業の受入先に学生さん、昨年は関西学院大学の方だったと思うんですが、学生さん 3 名を、株式会社八幡さんという八幡グループ、あと道の駅の能登千里浜に受け入れまして、意外と評判が良かったです。そのため、今年度も事業でやっているのですが、戦略の KPI にもこの課題解決のためのインターンシップの受入人数を増やしていくという目標値を掲げているのですが、なかなか難航しております。それはやはり地方の人の受入先の面で、福祉とかならあるんですが、福祉とかであれば、別にわざわざ地方に出てきて、課題解決型のインターンシップとしてやる必要もないということで、面白味がないということで、学生のニーズと受入先とのマッチングができていないということです。あと、企業さん側も、これは自治体側の不安材料になっているんですが、単なるアルバイト代わりに使ってしまうという不安。1 カ月コースと 6 カ月コースがあるんですが、長期の受入というのは、まだ実績がありませんで、なかなかそういった面でアルバイト代わりに使ってしまうんじゃないかというような懸念をしているところです。ただ、今金沢大学さんが言った、さらに進化型である受入先の労働力とマッチングさせるシステムとか、今言った課題解決型インターンシップというのは、国の地方創生の戦略が 12 月 20 日に閣議決定されたんですが、そういったところにも大きく盛り込

まれているということが見て取れるので、今後ますますそういったことが大学・企業が連携しながらやっていかなければならないということになってくるのかと思っております。

あと、これは最後、お願いになるんですが、1万5,000人のアンケートを金大さんに分析していただいて、市にその研究成果をフィードバックしていただけるということだったんですが、1万5,000人のアンケートぐらいのレベルのものをすると、何人か熱心な市民の方々から「あれに対する成果は、どんなふうに発表していただけるのか」というのを2〜3件連絡を受けています。それで、すみません、大学さん側からは、私らも宿題をもらってまして、例えば「所得情報を提供できないか」とか。所得といふとなかなかデリケートな部分で、この前も金沢大学さんのほうで、うちの総務部長も含めてお話し合いさせていただいて、市としてもできる限りの情報は出していききたいというものにはなっているんですが。まずは、三十何問あったアンケートに対する成果、ある程度まとまりしだい結構ですので、うちの広報誌か何かで、2ページものぐらいで少し傾向か何かを途中経過でも発表することができれば、市民への説明もつくかと思っておりますので、今後どうぞご協力をお願いします。以上で簡単なコメントで申し訳ありませんが、よろしく願いいたします。

#### 地域関係者 谷智美（羽咋市地域包括ケア推進室係長）

こんにちは。羽咋市の地域包括ケア推進室の谷と申します。2025年に向けて国は地域包括ケアシステム構築を推進しており、私は主に高齢者支援の立場で地域包括ケアシステム作りを行っております。私は、市役所職員ですが、ベースが社会福祉士なので、福祉の分野ですずっと働いてきました。

そのため、正直他の分野に関しては詳しくなく、今回いろんなことを聞きながら視野を少し広げることができたかなとは思いますが、やっぱり自分の専門分野である福祉の分野について特に関心がありました。武田先生や森山先生、最後の「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」の部分が特に関心があるところになります。現在、職員も限られた人数の中で業務を行っているのですが、実際に家庭に訪問して個別ケースの対応を行いながら、予算編成を行う事務仕事を複合的にやっております。8050問題という言葉が巷で言われていますが、羽咋市は8050ではなく、“9060”なのです。羽咋市は、高齢化率が高く、38.8%なので、8050というよりは、その10年先を進んでいるような状況です。高齢者の分野で働いているため、高齢者支援の切り口で家庭に入っていくと、やはり高齢者だけでなく、子どもさんがというより、多くは息子さんですが、閉じこもりや障害があるけど支援に繋がっておらず、すごく切羽詰まった課題を抱えております。また、介護の現場も報告があったように、職員不足のために、機能できない施設も徐々にできております。そのような中で羽咋市でも外国人労働者も増えてきていますが、やっぱり言葉の問題や羽咋市は田舎ということもあり、利用者さんにやはり抵抗があります。また、先ほどの報告のように農福連携もありますが、福・福も行っています。障害の方が高齢者の支援を行う福・福連携を行っているのですが、やはり偏見という名の下でなかなか前に進めていない、試行錯誤の段階というところ

もあります。このような状況の中で、今まで個別ケースに対して一生懸命対応していたのですが、やはり限界があり、現在は個別支援に加え、地域住民の方の理解を求めするために、いろいろな情報を根拠に基づいてお伝えしていかないといけないということが必要ということで、地域懇談会を昨年度から行っております。羽咋市では公民館単位で懇談会を実施し、懇談会で地域の状況を知り、住民が自分らで生活課題を解決するような取り組みづくりにつなげております。ですが、地域の理解を得ることは容易ではなく、そのためには先生方のこの分析結果を上手に活用させていただいて、地域住民の方への理解、そしてまちづくりにつなげていきたいと思っております。

担当事業ということもあり、住民アンケートの中で認知症や看取りにとっても関心があります。羽咋市の医療と介護連携協議会では、医師や看護師、介護分野の担当者を交えて協議しているのですが、「こういう分析結果もあるよ」と提示することで、新たなる展開に繋がるのではないかと考えており、ぜひとも活用していきたいと思っております。簡単ですが、コメントをさせていただきます。ありがとうございます。

#### コメンテーター 佐々木雅幸（金沢大学特任教授・大阪市立大学名誉教授）

こんにちは。たまたま縁があって、2019年の9月から2020年3月末まで特任教授で20年ぶりにお世話になります。今日はセンターの話ですが、このセンターの設置は佐無田さんの資料では2002年から設立ですが、私がちょうど1985年に金沢大学経済学部へ赴任したときに、小林昭先生と経済学部に「地域・経済資料室」を設置することに関わったのです。私は2000年3月まで在籍しましたが、市原さんや碓山さんと一緒にそこで研究するというので、私本人は「地域経済学」という、今、佐無田さんがやっておられる科目を担当していました。これは宮本憲一先生が金沢大学に11年おられまして、金沢の研究から内発的発展論を提唱されていて、私はそれを引き継ぐ形で授業を展開し、そして、地元の経済界や行政、金沢あるいは能登・白山、それぞれの発展について研究をしました。私の研究は『現代北陸地域経済論』（金沢大学経済学叢書）という本で1992年に、これは私が教授昇進のときの本ですが、そこにまとめております。2000年前後に、ちょうどイタリアのボローニャ大学に留学しておりまして、その時にクリエイティブ・シティの研究に関わっていました。クリエイティブ・ミリューが都市にとって大事だということがヨーロッパで流行してきましたので、アーティストとかクリエイターたちが集まってきて生まれるクリエイティブ・ミリュー「創造の場」をどのように持続的に発展させて、21世紀に向かって創造都市をどう伸ばしていくのかという課題意識から、『創造都市論』を展開しました。それを金沢の経済界と当時の山出市長に理解をいただいたので、金沢はユネスコ創造都市に立候補して、新設されたクラフトの分野で2009年に認定を受けました。それが国立工芸館の金沢移転に結びついているわけです。工芸館を金沢に誘致するというのは、経済同友会が2001年から開催してきた「金沢創造都市会議」において、金沢工業大学の水野一郎先生が提案しまして私が応援する形で、たまたま馳浩さんが文部科学大臣だったので、関係プレーでうまくいった

わけですね。2020年に開設するということになりまして、その年は文化庁予算を確保したので、世界工芸博覧会を石川県が主体でやることになっています。これはちょうど3年前に富山で開始して、去年は福井がやっているんです。それを2020年に石川県で完結する形にしたんです。それで国立工芸館が金沢移転するので、「世界工芸文化首都」ということで、金沢は世界的な都市のポジションを占められるよと提案をしてきました。

つい最近『金沢創造都市会議 20年の歩み』という20年史が刊行されまして、それをご覧になるとどういう議論をしてきたかということが分かると思います。先ほど出たように未来学的なことって大事で、例えばAIと地域発展という話、これもその会議で議論されます。当然だけれども、ソーシャルインクルージョンという概念は、これが最初に出てきたのはヨーロッパが主な舞台で、特に移民の問題が深刻なのでソーシャルイクスクルージョンの反対語としてソーシャルインクルージョンが出てきて、そして、それが今は障害者まで含めて一人ひとりを包摂する社会、あるいは誰も取り残さない社会としてSDGsに入ってきたという流れです。そのテーマについて、私は大阪市大で11年間社会人大学院創造都市研究科を立ち上げてやってきました。そして、宮本先生がつくられた「都市問題資料センター」を発展させて、「都市研究プラザ」というあらたな研究センターを立ち上げて、21世紀COEを獲得して11年間、研究を主導してきました。そのときに、「文化創造と社会包摂に向けた都市の再構築」という大きいテーマを立てまして、その中に多様な小テーマを巻き込んだんです。研究センターが機能していく上では、大テーマをまず立てられるかということがとても大事になってきます。それでさっき人材育成の話にあったんですが、大学の使命は基本的には、将来大学の研究を担う人材をどれだけつくれるかということですね。特に自分の研究成果を超える人たちを創出しなければならない、エピゴーネンをつくっても意味がないので、世界的な研究プロジェクトを打ち出して、世界的から人材が集まってくるような構想を持っているら外部資金に申請することが重要です。社会実装という言葉が、特に旧科学技術庁系のプロジェクトでは重視されていますが、本来の文部科学省主流の研究費では、人材育成は研究人材中心にやってきたわけで、その厚みがないと社会実装がうまくいかないの、地域の中でそういった人材をどれだけ広く厚くできるかということになります。

それから、先ほど、レジリエンスの話題が出たので、私の知っている限りを話すと、「resilience」というラテン語があり、そこから派生した言葉で、これは反発力みたいなことで、生態学的に展開した潮流と、工学的に展開した潮流とがあって、日本では京都大学の藤井聡さんが工学的レジリエンスの代表です。東北大震災後の復興過程で「国土強靱化法」ができたとき、土建的な発想で三陸などの海岸の堤防を高くするとかという話になってしまったけれど、これではまずいですよ。そうじゃなくて、スウェーデンの研究所もやっているようにソーシャルレジリエンスとかもっと生態的レジリエンスなど、社会学や教育学に跨る幅広い概念なので、だからSDGsにも入っているわけです。その点でいくと地域のレジリエンスと考えたときに、私はたまたま神戸市から依頼を受けて、阪神震災の後の10年で災害からの物理的復帰はできたけれども、心の復興がまだまだ課題として残っているそれ

で芸術文化による都市再生ということで、「ユネスコ創造都市」に応募したいということで応援しました。

それぞれの都市や地域が直面している外的なショック、そこからどういうふう立ち直っていくか？その立ち直すプロセスみたいなものを、総合的に研究していくことがレジリエンス研究として重要だろうと思います。それから「移住」が大きな政策課題になっていますが、先進国では人口減で崩壊した社会は、あんまりないです。ドイツもそうだけれども、移民政策をとったわけです。今日本は控えめに中途半端に移民を認めているわけですが、きちんと議論をして、どういうふう受け止めるかを正面から議論して、日本の社会をもっとオープンにしくちゃいけないです。移住と移民の垣根をもうちょっと低くして、これからの地域社会をどうやってグローバルな中でレジリエンスを高めたり、インクルージョンを高めたりするモデルを地域から出していくことが大事になります。そのときに当然だけれども、ヨーロッパやアジアのいろんな地域の研究センターとうまくネットワークをつくっていくことが重要で、日本の他の大学でできていないことが金沢大学はできると思います。やっぱり金沢とか石川県というのは、さっきの報告の中にもあったけれども、ここは生物文化多様性に非常に満ちた場所なんです。生物文化多様性があるので、さまざまな新しいアイデアが生まれてくる。そういう場所は、日本の中でそんなに多くないんです。だから、地域の創造性を高めながら、グローバルな課題を議論していくという創造の場を上手にマネジメントしたらいいかなと思います。よろしくお願いします。

#### コメンテーター 平子 紘平（金沢大学先端科学・イノベーション推進機構特任助教）

平子でございます。なぜ佐々木先生の後を持ってくるかなと思って、なぜトリが僕かなと、僕は最初でいいんじゃないかというところです。今回のコメントについて、最初は林さん、続いて4名の方々と来られまして佐々木先生、その後になぜ僕なのというところがびっくりしております、すみません。そろそろ終了予定時刻の5時ですね、早めに終わります。今日はありがとうございました。コメントをさせていただく機会、今回で2回目ですかね。前回のコメントでも「誰に向けて喋っているのか」という話をさせていただいたんですが、感想としては今回も全く一緒で、この報告会、「誰に向けて喋っています？」という話です。今回の報告会、地域政策研究センターのもの、とうことで、佐無田先生は最初に3つの基本方針をおっしゃっていました。素晴らしいと思いましたね。エビデンスに基づく地域政策デザインですか、地域からの政策形成プロジェクトですか、グローバルな分析ですか、「素晴らしいじゃない、すごいじゃない」と思ったんです。が、今日の話をお伺いしたんですが、統計解析に基づいている人ってあんまりいなかったような気がします。細かい所を聞いていくとあると思うんですが、「少なくともこのセンターの3つの方針はこれだ」とおっしゃっていたにもかかわらず、エビデンス・統計・解析というのがあんまり見えなかった気がする。少なくとも過半数ではなかった気がする。

すみません、引き続き失礼なことを申し上げますが、今ここで話をしている人間は普通の

平子とは別の人間として扱ってください。

地域からの形成プロセスも素晴らしいです。先生が何人かおっしゃっていましたが、国が雑になっている、だから、地方からの政策形成が必要だ、と。おっしゃるとおりだと思うんです。羽咋市さんとか、七尾市さんとか、小松市さんとか、南砺市さんとかに行ったときに見ましたが、国の出してくる方針や資料、あれは本当に雑なんです。あれは国の目線なんです、良くて県です。こんなもんで市町村で生活をつくれるかいという、大変良くない政策なんです。市町村の方々も皆さん同じようにおっしゃっています。結局佐無田先生がよくおっしゃっていますが、日本全体が、地方の現状が、画一的ではなくなっちゃったんです。多様すぎるんですよ。本当は、国も地域の実情に合わせた仕事をしたいと考えていると思うんですが、いろんな所で凸凹して、国、霞が関からは全く見えない世界になっちゃっているんで、雑でしかあり得ないんじゃないかと。国からは地方が多様になりすぎて、隅々までは見ないですから。市町村レベルの話って。だから、彼らも困っているんだと思うんです、やっぱり。だから、いろんな先生もおっしゃっていましたが、地域政策というところ、自治体の目線でやるというのは非常に素晴らしい視座だと思います。

じゃ、地域の政策をやるに当たって、自治体の政策に落とし込んでいくに当たって、実際に政策をするのは誰か、地方自治体の市町村の市・町の方々じゃないですか。皆さん、どれだけ「市・町の方々と喋っていますか」ということを思うんです。チャレンジしている先生方も増えてきていると思いますよ。でも、これも過半数じゃない気がする。先生方、市や町の委員や座長は呼ばれて行きますよね。でも、委員や座長が呼ばれて行ったときに、打ち合わせで喋るときというのは、「金沢大学の先生様」なんですよね。でも裏では「あの野郎、またこんなことを言いやがって」と思っているんですよ、心の中では。「そんなことを言っても、お金がなくてできへんのですわ」と、「法律の規制があるのですわ」と、「あんたはそう言うけれども、こんな法律があって、こんな制度はできへんのや、この野郎」と思いながら、「おっしゃるとおりですね、前向きに検討させていただきます」と言っているんです。実質的には噛み合っていないんですね、やっぱり。だから、社会実装ができないんだと思います。ひどいことを言いまして、すみません。だから、やっぱり実施機関、社会実装する相手先、ここは地域政策研究センターなので、県とか市・町の方々ともっと話をしていただきたいと思っております。

話をするに当たって、ここから別の話にいきます。実際に担当者に会ってくださいというのものもあるんですが、もう 1 つ先ほど言った多様性、多目的とか多機能とかとおっしゃっていましたが、そのとおりでないと、思って伺っていたんですが。相談するところもそうだと思うんです。そのときに結局レジリエンスとかいろいろ話がありましたけれども、はっきり言えば、土木のほうでも、保健のほうでも、医学のほうでも、いろんな所で「レジリエンス」という言葉があったりするんです。いろいろ与えようとする分野とかが微妙に違ったりするんですが、結構皆さんいろんな分野でいろんなことを考えているんです。先生方は集まってグループにいらっしゃいますが、やっぱり文系の、そして、かつ話の合う自分と思想的

な方向性が近い方々とどンドン話をされているという気がちょっと感じます。方向性が違う方や異分野の先生方については、「あいつは、ちょっと考え方が違うから」みたいな話で遠ざけて、のように。今日ご発表いただいたようなテーマについては、うちの大学の中にも、例えば理工とか医学のほうでも、同じようなことをやっている方が結構いらっしゃると思うんです。ですので、地域政策研究センターの気の合う仲間に出会うのも非常にいいとは思いますが、たまには、異分野の、気の合わん先生方とも話をさせていただきたい。さっきの自治体でも一緒ですよ。先生方がおっしゃっていることがなぜ通じないか、彼らには彼らの理屈があるんですよね。今の社会制度とか、法律とか、規制とか、いろんな社会制度の仕組みというのは、今の世の中に合わないのは皆さんよく分かっている。そうなんです、それが作られたときには、それが必要な理由があったわけですよ。なぜこんなごみみたいな制度なんやと思っても、必要な理由があるんですよ。なぜこんな化石みたいな制度が維持されているんやと思っても、それによって維持されて守られているところが絶対にあると思うんです。というところがあるんで、「あいつらの言っていることは本当に腹が立つ」と、「だから、あいつらと話をせん」じゃなくて、やつらと会って、意見をぶつけ合ってみただけだと、「あんたの言うことはよく分かるけれども」というのが出てくる、見えてくると思うんです。自分たちに見えないことが、相手には見えているかもしれないし、その辺まで多面的な所から見て話をしていかないと、多分自治体の社会政策に落とし込んでいけない。多分自治体の方々も気付かないことを、大学の人間は知識が深いから分かっています。けれども、やっぱり各先生方の深いですが、社会に比べては狭い範囲からのお話は、自治体の方々には鼻で笑われていますよ。「おっしゃるとおりだけれども、机上の空論だよ」と。

今、この会場でも「うん、うん」とうなずいて、にやけていただいている方もいるようで、「良かったな」と思っているんですけれども。なので、その辺は他分野の方々とか、例えば自治体の方々ともやっぱり話をさせていただきたい。ほとんどの市民の方々からは行政の苦悩って絶対に見えていませんから、やっぱり。市民の集大成が行政であるんですよ。市民も有象無象がいっぱいいるんで、一部の市民の方々の意見というのは、行政の答えることではないんですよ、やっぱりね。だから、市民団体も必要かもしれませんが、市民の声というのは万能じゃありません。行政はそれを全て包摂しているんです。だから、行政にそれをぶつけてみれば、彼らの言っていることは分かるけれども、できない理由も絶対に教えてくれるはずですよ、そこまで話に寄り沿っていけばというところだと思うんです。

やっぱりそういうことって、1つ最初に言ったように、エビデンスのところ、これはとても大事だと思うんですよ。やっぱり社会もバラバラとして、平均年齢も何歳かというところですよ。社会はもっと上で、例えば60~90で成り立っているわけですよ。というところで、結局金がないわけです。金もないわけですし、時間もないわけで、そんなところでやっぱりさっきの多目的多機能もそうだと思うんですが、「これにはこれ、これにはこれ」というような個別最適ではうまく行かなくなってるんです。だから、そういうことで、減らせるものは減らさないかんし、まとめられるものはまとめないかんしということまで

てるんですよ。南砺市の公共施設とかも結構やっているんですが、20年で公共施設を半分にすると言っています。そこだけ聞いたら「あほか」と思いませんか？でも、やらないと袖が回らないんですよ。ない袖は振れないので、やらざるを得ないことになっていたりするんです。今までは、そういうことをスローガンのように言っている、裏でジャバジャバ買い回っていたんですが、それすらできない状況になってきているんですよ。実際に市町村で厳しい所、南砺市なんかは厳しいですよ。羽咋市さんも厳しかったですよね。これからは縮小していかなくちゃいけない。でも、縮小するときには、いろんな市民からクレームがものすごい勢いで、いろんな角度から飛んでくるんですよ。そういう縮小・縮減のときに、話をしてお願いするためには、キチンとしたエビデンスが絶対に必要なんですよ。このあたりは、感覚的に行政の方々によく分かっているんですよ。なんです、行政の方々もやっぱり人手が足りなくて、すごく大変なんですよ。そこはやっぱり餅屋は餅屋で、こういったエビデンスを揃えてやる所は、大学ができる場所と想像していただいているんです。なので、だからこそ逆に自治体と大学の連携って、今はすごくしやすいときだということですね、特に地方の自治体とかは非常に。そういうところと連携して一緒にやっていると、社会実装もできるし。その社会実装をしようと思うと、行政の話も聞かなあかんし、市民の話も聞かなあかん。地域には様々な考え方や立場の方がいらっしやいますから。こういった方々にも対応していくためには、先ほど申し上げた様な異分野の話の合わない人たち、そういった気の合わない方々と話をして議論をぶつけて、少なくとも彼らに「仕方ないな」と言われるぐらいの論拠をぶつけていっていただければ、多様な市民が納得できるようなエビデンスを準備でき、今日のテーマであるレジリエンスも担保できるし、社会実装もしていけるんだと思っています、ということですかね。やっぱり他分野の先生方が融合していただければ、自治体さんもしっかり話をしていただければということをおもっています。

そういうことをしながら、佐々木先生みたいな大きなテーマですよ、林さんみたいな大きなテーマですよ、そういった大きなテーマに取り組みながら、実際にやっている姿を見せて具体的なものを出していったらすれば、山崎先生（学長）対策もはばっちりだと思うんです。山崎先生は大きなテーマが好きなんです。ビッグワードが好きなんですけれども、その大きなテーマができるだけの内容が本当に準備できるのか？というのもキチンと考えている。山崎光悦の専門は、多変量の最適化なんです。だから、一般の理系の研究者のイメージにあるような、限定された環境下での実験・研究、という感覚では無くて、社会や市民のような、多くの変数の折り合いを上手くつけて、最適化ができるかどうか、ということを考える視点をキチンと持っているんです。大きなテーマじゃないとこれからは駄目よ、けれども、その大きい風呂敷をちゃんと埋められるパーツを持っているのか、実際にできるのかという所も、彼は結構シビアなんです。逆にそこさえ押さえれば、山崎先生は結構「いいやないか」と言ってくれる気がするので、進めていただければと思います。すみません、いろいろと先生方にはひどいことばかり申し上げました。以上でございます。

## ディスカッション

### 佐無田：

そうしましたら、15分ぐらい時間がありますので、こちらのセンター側の人間から幾つかディスカッションの応答をいただければと思います。市原先生と、それから中間労働市場が結構あったかと思しますので、武田先生と、あと手を挙げて発言していただければと思います。まず、市原先生。

### 市原：

さっき佐々木先生が簡単に、簡単にというか、大きな枠組みの中でレジリエンスについて話をしてくださいましたけれども。災害の問題で考えるのが多分一番分かりやすく、平子さんはレジリエンスとエコロジーも戦い合えとおっしゃっていましたが、だいぶアプローチが違って、私たちの研究会のほうのレジリエンスは、台風がやって来たときに、どれぐらいの被害を受けるかというのが、その人が置かれているインフラだとか、住宅の例えば位置だとか、住宅の造りだとかという物理的な、あるいは工学的な側面だけではなくて、社会関係であるとか、貧困問題であるとか、さまざまな社会的要因を伴って被害が決まっていく。なので、防災というのを考える場合にも、インフラのアプローチももちろん重要なんだけれども、社会的な特性という側面からどういうふうに、例えば結局のところ社会的インクルージョンみたいなところで解決策を求めていかないとならないというアプローチなんです。レジリエンスというのは、そういう形で何か大きな変動が起こったときに、そこから回復することを考えたら、どういう要因が関わっているのかというのを多面的に見ようとするものです。ただ、私たちの研究会は、元に戻るといふところに重点を置いてるのではなくて、林先生がおっしゃっていたイノベーションみたいなものも含めて、何しろこれから人口減少だとか地球温暖化問題だと、緩和はできそうだけれども、温暖化は今後まだ進むであろうということは前提におかないといけないうし、それから資源なんかは、温暖化対策を考えても、資源問題の点からも大きく変わっていかないと駄目なんです。そういう社会変動というのが、これからも起こるといふことは現実なので、それを踏まえてどう変わっていきけるか、変わっていくものをどういうふうにするかというところに重点を置いて考えるという研究会です。

### 佐無田：

武田先生、お願いします。

### 武田：

いろいろ貴重なコメントをいただきました。話が飛ぶかもしれないのですが、国の総合特区の評価・検討委員というものをやっていますのでそこでの経験を交えて回答させていただきます。

きます。総合特区は国家戦略特区ができてから隅に追いやられて、後始末みたいな位置づけになっていますが。これに関わっていて面白いなと思ったのは、地方の側で「特区なんで、この規制を外してくれ」というニーズを持って申請してくるわけですが、やってみると、「それは今の法律でできることですよ」といわれてすごすご引き下がるという事例が多いということです。結局「特区」という名前が付いても、何も規制緩和は変わっていないというところがあります。とはいえ、先ほど国の政策能力が落ちているという話がありましたけれども、まさにそうで、国は厳密に制度を堅持する力量をもっているのかどうか疑問だと思っています。地域なり地方自治体からちょっと突っいたら崩れるものって、ひょっとしたらあるのかもしれないと、感覚的に捉えています。

少し話がずれましたが、中間的労働市場の共同研究をやっていて、当初は労働市場のあり方だけのアプローチだったのですけれども、いつの間にか障害者の分野に入り込むようになってきました。現場では障害者就労と、それから障害者でない生活困窮者の就労支援とを、一緒にやっているのですね。A型事業所、B型事業所でも、実は障害者手帳を持っていない人を入れていますけれども、適用される制度は縦割りなんですね。ですから、手帳を持っていない人は国からの支援を受けられない。制度はあくまで縦割りなんだけれども、現場ではかなりそこを柔軟に対応しているという実態があります。

自治体側もそうでして、自治体の職員とお話を進めていくとよく思うのですけれども、小規模な自治体であればあるほど非常に柔軟で、1人の職員さんがかなりの能力を持っているなことをカバーしてやっています。「これが必要だ」というときに、行政内のいろんな資源を融通させて利用しやすいという環境にあります。大きな組織であればあるほど縦割りが厳しくなって、「これをやったらできるんじゃないの」といってもなかなか実現できないというような実態があるのかなと思いました。中間的労働市場がまさにそれでして、最近注目される引きこもりの問題ですが、多くの場合、背景に発達障害が潜んでいるんじゃないかと思います。発達障害といえば、スウェーデンのグretaさんがアスペルガーだといわれていますが、彼女は障害があろうがなかろうが環境問題でガンガン行動し、多くの人を引き付けています。ただ、日本の社会というのは、均一性を求める社会なので、彼女のような人は非常に生きづらくなってしまうということです。そういう社会の中で生きづらい人々、つまり障害者と認定されていないんだけど、発達障害等の診断がつく可能性のある人は少なくないでしょう。ただし、障害の定義は変化してきていて、言ってみれば私もめがねを掛けなければ文字を読めないんですから、一種の障害者なんだなという見方に変ってきているわけです。日本のように少しでも障害を持つ人が住みづらい国にあっては、そういうグレーゾーン全てをひっくるめて支援の対象とするような在り方、分野横断的な支援の在り方を、ローカルなレベルで何とか構築できないものかなと思っています。それに国がお金を付けるか付けないかによって、自治体のモチベーションは変わってきますが、そこを具体的にどうやっていくのかはローカルで考えていく、というような枠組みを考えていきたいと思っています。ありがとうございます。

佐無田：

ありがとうございました。そうしましたら自由討論で、自由にご意見いかがでしょうか。

佐々木：

先ほど平子さんから、非常に挑戦的な意見がありましたが、おっしゃることはよく分かるということなのですが。2日前に「グリーンインフラ研究会」というのに出ていました。今回は土木研究分野から来ている人が発表して、「土木事業で川の環境をどう改善するか」みたいな感じでした。僕は社会科学なのですが、土木分野の人と環境問題を話し合うというのは結構面白くて。これまた全く違うと意外と面白く、細かい理論的なことが気にならなくて、全然違う分野であれば、そんなことを気にせずに、もっと大きな議論ができたり、創造性が湧く思うんです。そこはこの地域政策研究センターのいいところじゃないかな。全く違う分野の人が集まって、ある種共通のことを考えると、行政の人と一緒に考える。私も文化庁という行政機関にちょっといたことがあるので分かります。

佐無田：

他にいかがでしょうか。一度コメントをいただいた方からも、議論を通じて何かあれば。

林：

全ての学問分野は、もともと社会に対する疑問や、問題意識から始まっており、その点は、基礎研究であろうが、応用研究であろうが、変わらないと思っています。ただし、当然学問分野等によって距離の違いは、あるかと思っています。地域政策研究センターをはじめとした社会科学的な研究は、恐らくより現場に近い所というか、社会に一番近い所を考えられていると思います。

しかし、社会科学は、ビーカーの中の限定された環境での研究とは違います。多様性がある中で、一般化を考えなければならぬ点が難易度の高いポイントであり、変化が激しい社会においては、絶えず理論が変化せざるを得ない状況があります。そのため、私は最近どちらかという、アクションリサーチを重視するようにしています。現場に入って変化に対応しながら仮説を検証すると同時に、新しい仮説を構築していくスタイルです。恐らく現代においては、そういったスタイルが増えていくことが容易に予測され、本センターの中でも位置づけや重要性が大きくなっていくんじゃないかなと思っています。

このような中では、PDCAの古いスタイルはやめましようと言っています。厳密に言えば、PDCAでもいいのですが、PDCA2.0にしましようという提案です。「P」はプランではなく、「プロトタイプング」という言葉にしています。今の3年では、相当大きな変化がおきます。プランはある時点で時を止めて作成されたもので、過去に作成をしたものやっていたら追いつかなくなるからです。「D」というのは、「Do」ではなくて、デザインをし

て取りあえず試してみる、イメージをしていくということを、どんどん今やっているんですね。あと、チェックは必要だと思っているので、内容的には同じですが、自己都合でやるものではなく、受益者との対話であるコミュニケーションとしています。最後の「A」はアナライズ（見直し）じゃなく、いいと思ったのだけをアクセラレートするという、加速させるということで、駄目なものは捨てる（アウェイ）をすることを提案しています。実際にやり方を変えて一緒に進めている行政は、どんどん成長しています。

大学も、このスタイルへの提供は同じように必要だと思っています。旧態依然では先へ進みません。私は、新しいことを始めるとき、「今までやったことがない」という言い訳をする人とは一緒に仕事をしないですね。どちらかという、新しいことを言ったときに、「それは面白いね」とか、「どうやったらできるかを考えましょう」と言ってくれた人たちと一緒にやるようにしています。もちろん、関係者の中には足踏み、尻込みする人は確実にいると思いますが、まずは、できる人たちからどんどんすればいいんじゃないかなと思います。

本センターは、原則そういう感覚を持った方々が集まっている人たちだと思うので、今日いろんな方々が言われた指摘事項が反映されれば、さらに次のステージに発展していくのではないかと感じたしだいです。本日はありがとうございました。

#### 佐無田：

ありがとうございました。そうしましたら、そろそろまとめて終わりたいと思います。今日は1日結構時間をかけて、センターでやっていることもたくさんあるので、たくさんお話を聞いてもらって、だいぶ時間もかかりました。研究をベースにやっていると、だんだん見えなくなってくる場所もあるので、やっぱりこういう場で対話の機会を持って、ちょっと俯瞰した観点から見直していくということは、とても大事なプロセスだなと思っています。理論と社会実装の間に、まだまだだいぶ距離がある感じがしました。現場の課題の中から、それこそまだ見えていなかった現実から新しい理論をつくっていくようなことをやって、研究と実際の問題解決とが連動していく。共通のテーマをしっかりと踏まえながら、個別具体的な現場の課題にも応えつつ、それが個々の研究者の理論とか研究の発展につながってモチベーションになるように、そういうふうに連動していけるといいなと思っています。

今日は非常に貴重なご意見をいろいろと頂きましたので、これをまた取りまとめて、次の参考にさせていただきたいと思います。また、引き続き地域政策研究センターは、あまり枠を閉じずにいろんなところと連携し、いろんな事業に展開していきたいと思っていますので、今後ともご協力・ご連携のほどよろしく願いいたします。以上お礼とお願いを兼ねまして、今日の締めさせていただきたいと思います。